

5 企業規模別にみる収入と支出

広がる企業規模間の格差

勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均の実収入と消費支出の金額の動きをみると、20年前の昭和59年から実収入及び消費支出ともに増加傾向で推移したが、平成10年以降減少傾向で推移したものの、16年は7年ぶりの増加となった。また、1世帯当たり1か月平均の賞与の推移をみると、昭和59年から平成4年まで増加した後、5年から7年までは減少した。その後平成9年まで増加したものの、10年以降減少が続いている(図50)。

これを世帯主の勤め先企業規模別に勤労者世帯平均を100として、企業規模の相対的な動きをみると、実収入は昭和59年から平成9年まで500人以上と1~29人の格差は縮小傾向にあったが、10年以降は500人以上は上昇傾向、1~29人は低下傾向にあり、格差は拡大傾向を示している。

また、消費支出をみると、500人以上は昭和59年から平成6年までおおむね一定であったが、その後9年まで低下したものの、10年に上昇しその後ほぼ横ばいで推移した。1~29人も平成9年まではおおむね一定であったが、10年に低下しその後ほぼ横ばいで推移し、500人以上と1~29人の格差は9年以前に比べ10年以降は拡大している(図51)。

図 50 実収入,消費支出及び賞与の推移(全国・勤労者世帯)

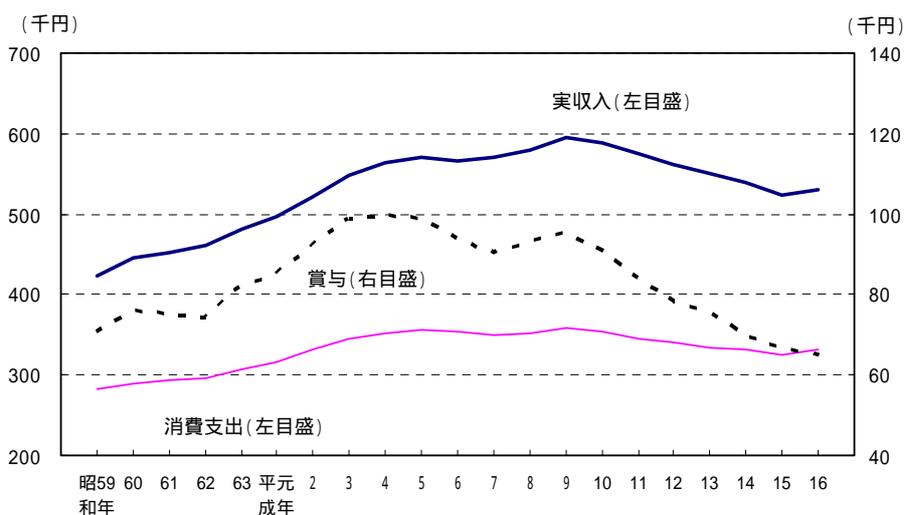
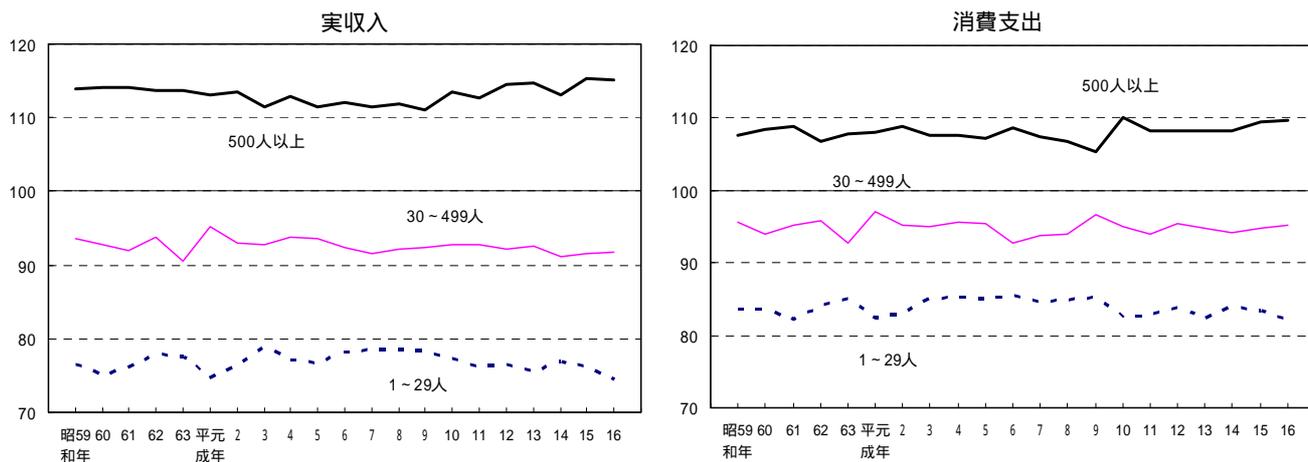


図 51 世帯主の勤め先企業規模別実収入及び消費支出の推移(全国・勤労者世帯)

(勤労者世帯平均 = 100)



500人以上の企業の賞与は8年ぶりの増加

賞与について、世帯主の勤め先企業規模別に昭和59年を100とした指数でみると、平成3年まですべての企業規模で増加傾向で推移した後、7年まで減少傾向で推移した。その後、すべての企業規模で平成8年には増加に転じたものの、1～29人及び500人以上は9年から、30～499人は10年から減少傾向となった。ただし、500人以上についてみると、この減少幅は1～29人及び30～499人に比べ小さく、平成16年には8年ぶりの増加となった(図52)。

図 52 世帯主の勤め先企業規模別賞与の推移(全国・勤労者世帯)

